

(仮称) 新リサイクルセンター
整備及び維持管理委託事業
費用対効果分析結果

令和7年3月

ふじみ衛生組合

(仮称) ふじみ衛生組合 新リサイクルセンター整備及び維持管理委託事業
費用対効果分析結果

目 次

1 事業の目的	1
2 施設の概要	1
3 費用対効果の分析	2
4 分析対象期間	2
5 社会的割引率	2
6 費用の計測	3
7 効果の計測	5
8 事業の評価	5

1 事業の目的

平成6年度に建設されたリサイクルセンターの老朽化が進んでいることや、令和4年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）」に対応するため、ふじみ衛生組合（以下「当組合」という。）では、新施設の稼働にあわせて製品プラスチックの資源化を開始する予定である。そのため、本事業では効率的な処理及びリサイクル率の向上につなげるための施設更新を目的とする。

本事業は、費用対効果の高い施設整備及び長期間にわたる効果的な施設運営を図ることを目的とし、本施設の設計・建設及び維持管理を民間事業者に発注するものである。

本費用対効果分析は「廃棄物処理施設整備事業に係る費用対効果分析について（平成12年3月10日付衛環第18号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知）」に基づき、廃棄物処理施設整備事業を含む社会資本整備について、その執行手続きにおける透明性及び客観性の確保、効率性の一層の向上を図るため、本事業の効率性、必要性、有効性等の観点から評価を行うものである。

2 施設の概要

(1) 事業名称

（仮称）新リサイクルセンター整備及び維持管理委託事業

(2) 対象となる公共施設等の種類

一般廃棄物処理施設

(3) 事業内容

施設概要は下記に示すとおりである。

表 1 施設概要

施設の種類	マテリアルリサイクル推進施設
計画予定地	東京都調布市深大寺東町7丁目50番地30
建築構造	鉄骨造・一部鉄筋コンクリート造
処理能力	粗大ごみ処理系列 : 8 t/5 h 不燃ごみ処理系列 : 23 t/5 h プラスチック類処理系列 : 40 t/5 h ペットボトル処理系列 : 11 t/5 h びん・缶処理系統 : 13 t/5 h
処理対象物	<ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ ・不燃ごみ ・プラスチック類 ・ペットボトル ・びん ・缶 ・有害ごみ

3 費用対効果の分析

本施設の建設が費用対効果の面で有効であるか否かを検討するため、建設に対する投資額を費用 (Cost)、建設の結果得られる効果を便益 (Benefit) として比較をおこなった。

この分析により、費用便益比 (B/C) が 1 を上回る (費用に対して便益が上回る) 事業であるか否かの評価を行った。

4 分析対象期間

契約締結年度である令和 6 年度は出来高が生じないため、本施設の建設工事を開始する令和 7 年度を起点として、工事期間を 4 年間 (令和 7 年 4 月から令和 11 年 3 月まで)、運営期間を 20 年間 (令和 11 年 1 月から令和 30 年 12 月まで) の計 24 年間を分析対象期間とした。

5 社会的割引率

国債 10 年利回り (令和 6 年 2 月 1 日～令和 7 年 1 月 31 日) の平均値 0.95% に加え、将来的な金利変動リスク (1%) を加算した 1.95% とした。

6 費用の計測

(1) 対象ごみ量

分析対象期間内における処理対象ごみ量は、以下のとおりである。

処理対象物	計画年間ごみ処理量 (令和10年度排出量(将来予測))
粗大ごみ	1,805t/年
不燃ごみ(燃やせないごみ)	4,241t/年
プラスチック類	8,627t/年
ペットボトル	2,919t/年
びん・缶	2,545t/年

(2) 対象とする費用

対象とする費用は本事業に係る施設整備費、本事業竣工以降の運営費等とした。

(3) 試算条件

① 施設整備費の設定

事業者選定結果(落札金額)から以下のとおり設定した。

年度	施設整備費(税抜き)	施工率
令和7年度	341,000千円	1.6%
令和8年度	2,415,000千円	11.1%
令和9年度	8,308,000千円	38.2%
令和10年度	10,686,000千円	49.1%

② 運営費(固定的な費用)

事業者選定結果(落札金額)から以下のとおり設定した。

項目	運営費(税抜き)
運営費	4,450,000千円/20年間
人件費	240,000千円/20年間
維持補修費	3,853,020千円/20年間
固定的な用役費、その他委託費等	356,980千円/20年間

③ 当組合が負担する費用

建設費に係る返済費（金利）として20年間で46億円を見込むこととする。また、本事業はDBM+運転支援方式であるため、当組合は用役費と運転委託費を以下のとおり見込むこととする。

当組合が負担する費用	費用
建設に係る返済費（金利）	4,600,000千円/20年
用役費	1,440,000千円/20年
運転委託費	9,333,340千円/20年

④ 資源化物売却費の設定

資源化物売却益は、当組合の過去5か年における売却実績の平均を基に以下のとおり設定した。

資源化物	売却益	資源化物対象量
粗大ごみ（鉄）	23,000円/t	粗大ごみの68%
不燃ごみ（鉄）	50,000円/t	不燃ごみの14%
不燃ごみ（アルミ）	159,000円/t	不燃ごみの3%
びん・缶（スチール）	50,000円/t	びん・缶の7%
びん・缶（アルミ）	231,000円/t	びん・缶の14%

7 効果の計測

(1) 対象とする効果

対象とする効果は、処理対象物を民間の処理施設に委託して処理処分を行う場合の費用とする。

(2) 試算条件

試算条件は以下のとおりとする。

① 収集運搬費

三鷹市の令和5年度の収集運搬費の実績を基に算出した。民間の処理施設に委託する場合は、収集運搬距離が長くなるため、現在の収集運搬費に加えて、さらにその2倍の費用がかかると見込む。

処理対象物	委託処理費
粗大ごみ	96,000 円/t
不燃ごみ	28,000 円/t
資源ごみ	74,000 円/t

② ごみ処理委託費

ごみ処理委託費は、当組合におけるごみ処理委託費実績を参考に以下のとおり設定する。

項目	処理委託費
ごみ処理委託費	50,000 円/t

8 事業の評価

本試算条件における事業の評価は次のとおりである。令和29年度(23年目:施設竣工から20年目)において費用便益比(B/C)が1.0を上回り、分析対象期間最終年度(令和30年度:24年目)の費用便益比(B/C)は、1.046となり、1.0を上回る。